

配信先：大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会

2025年1月27日

大阪公立大学

官僚制度の歴史的変遷を経済学的に分析 民主化より国家建設を先に実現することが重要と示唆

<ポイント>

- ◇官僚制度が十分に発展していなかった国では、政治家が自身への投票と引き換えに支持者に公職を提供する恩顧主義が蔓延すると予想される。
- ◇官僚制度の質が低かった国では、普通選挙の経験と現在の制度の質に負の関係がある。

<概要>

経済成長に関する最新の研究では、民主的な制度を通じて国家権力の濫用を防ぐことが、その国の発展に重要であると報告されています。しかし、市民の政治参加により国家の統治能力に制限をかけつつ行政能力を改善するという、相反する二つの要求に対して社会がどのように変遷するのかは先行研究が少なく、今後の重要な研究テーマと考えられていました。

大阪公立大学大学院経済学研究科の岡澤 亮介准教授らの研究グループは、国家能力に大きく影響する官僚制度の質に注目し、その歴史的変遷について経済モデル^{*1}を用いて分析。その結果、歴史的に官僚制度が十分に発展していなかった国では、政府が公共サービスを提供するよりも、政治家が自身への投票と引き換えに支持者に公職を提供する恩顧主義が蔓延すると予想されました。そして、腐敗した政府のもとでは官僚制度の質がさらに低下し、社会が悪循環に陥る可能性が高いことが分かりました。また、政府機能が未成熟な段階における民主化は、公職提供による票の買収行為を促進してしまうため、制度の発展を妨げると考えられることが判明。この理論予測の妥当性を確認するために、1900年～2000年の世界108か国のデータを分析した結果、過去に官僚制度の質が低かった国では、普通選挙の経験と現在の制度の質の間に負の関係があることが明らかになりました。本研究結果は、社会が「民主主義」より「国家建設」を先に実現することが重要である可能性を示唆しています。

本研究結果は、2024年12月17日に国際学術誌「Journal of Development Economics」にオンライン掲載されました。

民主主義や国家建設などといった壮大なテーマについて、政治学や社会学など隣接分野の研究も参照しながら経済学のツールを応用して分析するという作業はとても大変なものでしたが、同時に刺激的な体験でした。着想から論文の掲載までに5年以上の歳月が経過しましたが、無事に成果を出すことができ非常に嬉しく思っています。



岡澤 亮介准教授

<研究の背景>

2024年のノーベル経済学賞は経済成長と社会制度の関係を分析した研究者たちに与えられました。経済成長に関する最新の研究では、民主的な制度などを通じて国家権力に対して制約を課すことが発展にとって重要であることが明らかにされています。しかし、世界の最貧国の実情を考えると「国家の権限をいかに制限するか」という問題よりも、そもそも「基本的な公共サービスすら提供できない脆弱な国家をいかに機能させるか」という問題の方が深刻に見えます。市民の政治参加を通じて国家の能力（state capacity）に制限をかけつつ、同時に国家の行政能力を改善するという、一見相反する二つの要求に対して社会がどのように変遷していくのかについては、先行研究が少なく、今後の重要な研究テーマと考えられていました。

<研究の内容>

本研究では、国家能力に大きく影響する官僚制度の質に注目して、その歴史的変遷について経済モデルを用いて分析しました。その結果、歴史的に官僚制度が未成熟だった国では、政府部門は多くの国民が享受する公共サービスを提供するという本来の役割よりも、政治家が自身への投票と引き換えに支持者に公職を提供するという形の恩顧主義（clientelism）の手段として利用されやすくなり、腐敗した政府のもとでは制度の質がさらに劣化するため、社会が「脆弱国家の罠^{*2}（weak-state trap）」と呼ばれる悪循環に陥る可能性が高いことを示しました。

また、民主化は公職提供による票の買収行為を促進してしまうため、政府機能が未成熟な段階における民主化は、制度の発展を妨げる可能性があることが分かりました。1900年～2000年の世界108か国のデータを分析したところ、過去に官僚制度の質が低かった国では普通選挙の経験と現在の制度の質の間に負の関係があることが明らかになりました。

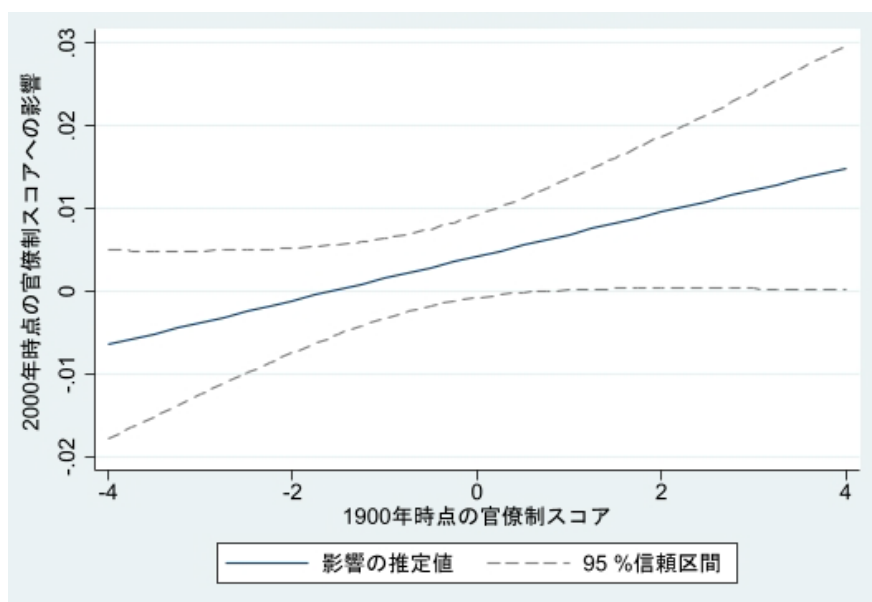


図 普通選挙の経験年数が官僚制に与える影響

各国の普通選挙の経験と現在（2000年時点）の官僚制度の質のスコアの関係（縦軸：影響の推定値）が過去（1900年時点）の官僚制度の水準（横軸）によって大きく違っていることを示す。グラフ右側は、昔から官僚制度が成熟していた国において普通選挙は現在の官僚制のスコアにプラスの影響を与えることを示しているのに対し、グラフ左側は、官僚制度の質が低かった国において普通選挙は制度にマイナスの影響を与えることを示している。

<期待される効果・今後の展開>

本研究結果は、社会が「民主主義」と「国家建設」という二つの目標を達成する際に、順番が重要である可能性を示唆しました。この仮説は、ギリシャやイタリアが経験したような早すぎる民主化によって社会に恩顧主義が蔓延して腐敗に苦しむ一方で、プロイセン王国^{※3}や明治期の日本のように官僚制度が十分成熟した上で民主化を実現した国では、その問題が小さかったという歴史的事実を説明することができます。また過去の事実だけでなく、政府部門が経済発展のために必要な公共インフラや教育を十分に提供できていないことにより、経済成長の可能性が阻まれているなどの事例は、現代でも多くの発展途上国で報告されています。そのような国家能力と経済成長の関係性についての分析は新しい研究分野であり、本研究が議論を深めるきっかけになることが期待されます。

<資金情報>

本研究は日本学術振興会の科研費(JP23K01423、JP23K01446)の助成を受けて実施しました。

<用語解説>

- ※1 経済モデル：経済学の理論研究では複雑な社会の動きを分析するために、経済モデルと呼ばれる現実社会のモデルを組み立て、モデルの分析を通じて社会の動きを解明する。典型的な経済モデルは市場や企業など経済活動を描写したものが多く、近年では本研究のように政治や文化などの要因をモデルに組み入れることも多い。
- ※2 脆弱国家の罍：近年の研究では経済発展にとって政府部門の行政能力（徴税能力や公共サービスの質）が重要視されているが、その行政能力は過去の歴史に大きく依存することが指摘されている。具体的には、歴史の古い国家ほど現在の政治的安定性や制度の質が高いことが実証されているが、逆にいえば過去に国家の発展が遅れていた地域では今日でも経済発展や政治的安定性を支えるような制度的なインフラが整備されにくい傾向にあり、そのような悪循環が「脆弱国家の罍」と呼ばれている。
- ※3 プロイセン王国：18世紀から20世紀初頭まで存在した、ドイツ北東部を中心に発展した歴史的な国家。軍事力と官僚制を強みにヨーロッパの強国として位置付けられていた。

<掲載誌情報>

【発表雑誌】 Journal of Development Economics

【論文名】 A dynamic theory on clientelism and bureaucratic development

【著者】 Nobuhiro Mizuno, Ryosuke Okazawa

【掲載URL】 <https://doi.org/10.1016/j.jdeveco.2024.103438>

【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院経済学研究科
准教授 岡澤 亮介（おかざわ りょうすけ）
TEL : 06-6605-2286
E-mail : okazawa@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課
担当：谷
TEL : 06-6967-1834
E-mail : koho-list@ml.omu.ac.jp